

---

**【研究論文】****定款規定の弾力的解釈の可否をめぐる問題  
京都地方裁判所平成20年9月24日判決 判時2020号  
155頁****Issue of the interpretation of the provisions of the Articles of  
Incorporation elasticity  
– Kyoto District Court, 24 September 2008 –****清水 正博**  
Masahiro SHIMIZU

---

**1. 事実の概要**

被告会社Yは、海運航空貨物取扱業、通関業、国際複合一貫輸送取扱業、梱包取扱業等を業とする株式会社であり、発行済株式は13万株である。原告Xは、Y会社の株主であり、発行済株式総数の20.79%にあたる、2万7027株を保有し、Y会社の代表取締役であった者である。

Xは、平成19年12月10日、Y会社の取締役役に重任され、その任期は平成21年の定時株主総会の終結の時までとされていたところ、平成20年3月14日開催の取締役会において、代表取締役から解任され、平成20年4月10日、臨時株主総会が開催され、その場において、取締役から解任する旨の決議がなされ、取締役から解任された。

本件臨時総会時の総株主の決議権の数は12万8300株であり、出席株主は25名（委任状による出席を含む）、同株主らの保有株式数は5万6256株（総株式の約43.85%）であった。また、本件臨時総会の欠席者の株式のうち、Xの5000株、訴外Aの4000株、同Bの2500株、同Cの2000株は、本件臨時総会開催日の時点で、その取得の対価が未払いであり、この部分を除いて計算すると、総株式の約49.43%の株主が出席したと考えられている。

ところで、Y会社の定款18条は、総会決議は、法令又は定款に別段の定めある場合を除き、出席株主の議決権の過半数を以って決する旨規定し、同22条は、取締役及び監査役の選任に関して、発行済株式総数の1/3に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以って決する旨を規定している。

Xは、①本件臨時株主総会の招集にあたり、これに先立ち開催された取締役会において、Xの解任を本件臨時株主総会の目的事項とすることを決定していないため、目的事項につき取締役会決議の欠缺があることから、招集手続きに違法があること、②取締役の解任に関して、会社法341条により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席しなければならないところ、総株式の43.85%ないし49.43%の株主しか出席しておらず、定足数不足であることから、本件臨時株主総会決議に取消事由が存在すると主張し、本件決議の取消及び同日以降、XがY会社の取締役の地位にあることの確認を求めたのが本件である。

これに対して、Y会社は、①本件臨時株主総会の目的事項について、取締役会の決議は存在し、②Y会社定款22条は、Y会社の取締役選任に関し、定足数を1/3と定めており、会社法341

条は、取締役の選任と解任の決議要件を同列に規定していることから、取締役解任について、選任と同様に1／3と解し、本件決議は定足数を満たしているとする。また、本件決議に瑕疵があったとしても、その法令又は定款違反の事実は重大ではなく、かつ決議に影響を及ぼさないものであるとして、裁量棄却すべきであるとした。

## 2. 判旨

一部認容、一部棄却。

「取締役解任決議の定足数を定款により法定の定足数（過半数）から法の規定に従って引き下げる意思を有する場合には、その旨を定款に明確に記載すべきである」ことから、Y会社「定款18条に取締役解任決議につき定足数要件を過半数から緩和する旨を明記していないことからすると、本件定款18条から取締役解任決議の定足数を過半数から引き下げるものと読み取ることはできない」。

「役員を選任決議及び解任決議はそれぞれ別個の決議」であり、「本件決議は、任期前にXの取締役としての地位を終了させることを内容としており、重任が否決されることによって任期満了となる場合とは質的に異なる内容の決議であったことは明らかである」。「そして、会社の経営方針の継続性を確保したり、取締役が解任をおそれるあまり萎縮した姿勢で執務に当たることのないようにするため、取締役選任の際の定足数要件は法の定める要件より緩和する一方、その解任は法律どおりの要件とするということは十分意味のあることであり、そうした対応が合理性を有することは明らかである」。

以上より、本件臨時総会の目的事項につき、取締役会の決議の有無について判断するまでもなく、「本件決議は、定足数要件を満たしていない下で行われたものとして、その決議の方法に瑕疵がある」といえ、「定足数を充足することは株主総会が適法に成立するための基本的要件であり、定足数不足の瑕疵は重大な法令違反であるというべきである」。そのため、裁量棄却すべきであるとはいえず、本件臨時株主総会におけるXを取締役から解任する旨の決議を取り消すとともに、その他の請求を棄却した。

## 3. 研究

判旨に賛成する。

（1）会社法の規定の中でこれまで、株式会社に関する規定については、対外的、対内的ともに原則として強行法規であるべきで、法令に別段の定めがある場合を除き、定款自治は許されないものであるとの主張がなされてきた<sup>1</sup>。

しかし、アメリカにおいて、定款自治を最大限に利用してベンチャー・キャピタルおよびベンチャー企業が成功をおさめた事情等から、日本においても、1990年代以降、株式会社においても定款

<sup>1</sup> 田中耕太郎「組織法としての商法と行為法としての商法」『商法学一般理論』244頁（春秋社、1954年）。

<sup>2</sup> 相澤哲・郡谷大輔「新会社法の解説（1）会社法制の現代化に伴う実質改正の概要と基本的なえ方」商事1737号18頁（2005年）。

自治を重視すべきであるとの見解が強まり、会社法は、定款自治の拡大を中心とする「当事者の選択の拡大」を立法の大きな旗印とした<sup>2</sup>とされる。

本件は、こうした流れの中、会社個別の定款規定の有効性を裁判所が直接判断したものであるとともに、取締役をはじめとした役員の選任、解任を別個の手続きと位置付けるとともに、役員解任の訴えについての位置付けについても言及している点で特徴的な事例であるといえる。

(2) 会社法は前述の通り、定款自治の拡大を一つの特徴としているが、定款自治等の当事者自治の拡大の具体例としては、相続人等に対する会社からの譲渡制限株式売渡請求制度の導入（会社法174条）、取締役会の書面決議制度の導入（同370条）、種類株式における種類の増加等（同108条1項、2項、322条2項）、種類株式の内容の決定を取締役に委ね得る範囲の拡大（同108条3項）など<sup>3</sup>が挙げられる。

会社法の立法担当官は、会社法の規定は細心の注意を払って作られており、会社法に定めがある事項につき定款で別段の定めができるケースはすべて明文で規定されており、明文の定めがない限り定款により法律の定めを変更することは認められない<sup>4</sup>と主張している。

本件の、Y会社定款22条は、会社法341条の規定を受けて、取締役選任に関しての定足数を1/3に引き下げており、これも定款自治による会社運営であるといえる。法が定款により別段の定めができる旨規定している場合、定款規定の適用により、法規定は緩和等の形で排除されるものとするが、常に1法条につき1定款の形が必要とされているのかが問題になると考える。仮に、1法条につき1定款の形が必要であり、当該定款が当該法令と効力的に置き換わるものであると考えるならば、本件のY会社定款22条は、会社法341条に対応するものであり、Y会社定款22条は、取締役選任についてのみを規定しているが、会社法341条が取締役の選解任について規定していることをもって、解任についても規定したものとみなすことができると解する。しかしながら、本判決は、法規定に従って定款規定を設ける際には、「その旨を定款に明確に記載すべきである」と述べ、1法条につき1定款の形で、法規定を緩和等するのではなく、1法条の1部について定款で明確に規定する場合があることを確認するとともに、1法条につき多定款の形が存在することを確認したものであるといえる<sup>5</sup>。

また、本判例では、定款規定の解釈にあたって詳細な検討がなされている。これは、過去、商法の時代において、最判昭和43年11月1日民集22巻12号2402頁のような、旧商法の会社に関する規定と抵触する疑いのある定款の効力を認めた判例の存在や、会社法制定の理念の一つである定款自治の拡大という動きや、株主の意思を反映した定款を重要視し、定款の合理的解釈の必要性からなされたものであると考える。

(3) 本件は、被告会社の株主総会において解任された取締役が、当該総会決議には定足数不足

---

<sup>3</sup> 酒巻俊雄・龍田節編集代表『逐条解説会社法 第1巻 総則・設立』18頁（中央経済社、2008年）〔江頭憲治郎〕。

<sup>4</sup> 相澤・郡谷・前掲（注2）。

<sup>5</sup> それならば、反対に多法条につき1定款の形も許されるということになりそうだが、規定の明確性という面からは避けられるべきであろう。

の取消事由が存在すると主張してなされた、株主総会決議取消の訴えの事案であるが、この訴えの事由としては、①招集手続または決議方法の法令・定款違反、または著しい不公正、②決議内容の定款違反、③特別利害関係人が議決権を行使した結果著しく不当な決議がなされたとき（会社法 831 条 1 項）が挙げられる。決議を取り消す判決があると、その判決の効力は、第三者にも及ぶ（会社法 838 条）。提訴権者は、株主等（取締役・監査役・清算人）に限られ、提訴期間は決議の日から 3 ヶ月以内に限られる（会社法 831 条 1 項）。被告は会社である（会社法 834 条）。

本件は、定足数不足が主に問題となっているが、会社法 831 条 1 項 1 号の取消事由としては、招集通知もれ、招集通知の記載・添付書類の不備、招集通知期間の不足、取締役会決議を経ない代表取締役による招集、取締役・監査役の説明義務違反、非株主の決議参加、多数決の要件不足等の具体的な法令・定款違反のほか、手続が著しく不公正な場合（出席困難な場所での開催等）も含まれる。

（４）本件は、取締役の解任が問題とされているが、取締役の解任とは、取締役の意思に反して任期途中でその地位を喪失させることである。旧商法 257 条では、株主総会決議による解任と少数株主権としての解任請求権とが規定されており、本事案では前者が問題となっている。現行会社法では、前者については 339 条、後者については 854 条において規定されており、離れた形で規定されているが、本判決では、後述のように両者の関係についての言及がなされており、両者を一体としてみる必要性があることを窺わせるものであると考える。

取締役と会社の契約関係は委任に関する規定に従う（330 条）ことから、会社はいつでも取締役を解任できる（民法 651 条 1 項）。信任関係が破綻すればそれだけで解任事由となるのである<sup>6</sup>。

現行の会社法でも、339 条 1 項により、株式会社の取締役は、いつでも株主総会の決議により解任することができることが謳われており、これにより解任された取締役は、解任につき正当な理由がある場合を除き、会社に対し解任によって生じた損害の賠償を求めることができる（同条 2 項）。株主総会における取締役解任決議については、旧商法では特別決議とされていたが、会社法では 341 条により普通決議で足りるものとしている。

比較法的にみれば、イギリス法・フランス法・ドイツ法が普通決議による解任を認めており、この体制に合わせたものと推測できる。これに対し、アメリカの判例法では取締役の地位の安定を保障するため、現実の非行（Actual misconduct）がある場合でなければ解任しえない<sup>7</sup>としており、自由な解任権を否定している。ただし、アメリカ法では一般に取締役の任期が 1 年とされていることを考慮しなければならない。また、州会社法では特別決議による随時の解任を認める例が増えてい

---

<sup>6</sup> 酒巻俊雄『取締役の解任に関する若干の問題』（成文堂、1967 年）63 頁。

<sup>7</sup> 西本寛一「取締役の解任」愛知学院大学論叢法学研究 10 巻 1 号（1967 年）22 頁

<sup>8</sup> 酒巻・前掲（注 6）66 頁。

<sup>9</sup> 名古屋経済大学企業法制研究所 第 17 回公開講演会「中国・韓国における会社法改正の近時の動向」復旦大学法学院 白 国棟副教授の発言より。

射手矢好雄・布井千博・周劍龍『改正中国会社法・証券法』（商事法務、2006 年）123 頁。



る<sup>8</sup>。

1993年に制定された中国会社法でも、当初は従来のアメリカ判例法のように取締役の選解任の自由を否定していたが、2005年の改正で該当条文の削除を行っている<sup>9</sup>こともあり、世界的に取締役の選解任の自由の方向性へ向かっていると推測できる。

本件では、少数株主権としての解任請求権（会社法854条1項）をめぐるものではないが、これは、株主の多数派から取締役が選任されていて、株主総会における多数決原理では解任決議が成立しない場合に、判決により多数決原理を修正することを認めたものと解されている。同項によれば、少数株主が取締役解任の訴えを提起するためには、①当該取締役の職務の執行に関し不正行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実があること、②①があるにもかかわらず、③当該取締役解任議案が株主総会で否決されたことが必要である。

本件において、原告Xは、被告Y会社の株式を2万7027株（発行済総株式数の20.79%）保有しているものの、本件臨時株主総会に欠席おり、被告Y会社は、このことをもって、定足数不足により、決議が取り消されるのは不合理である旨主張している。これについて、本判決では、「法が原則として特別利害関係人の議決権行使を認め、決議に不当な影響を与えた場合に限り、決議取消をなし得るにすぎないものとしていることを考慮すると、原告Xが欠席したことにより決議が取り消される結果となったとしても、そのこと自体が不合理であるとはいえない」とし、これに加えて「解任決議の定足数要件を選任決議のそれよりも厳しくすることに合理性を欠く点があるとはいえないことを考慮すると、解任決議の対象となった者が欠席したことを不当なものと決め付けることはできない」とするとともに、「取締役等の解任の訴えの制度があることも合わせて考えると、このように解したとしても不合理であるとはいえない」と述べている。

ここから、本判決では、取締役ないし会社役員の解任の訴えは、取締役ないし会社役員の総会決議における解任と一体としてみる必要があることを窺わせるとともに、役員解任の訴えは、株主等による役員解任の制度について、補充的、補完的なものであると位置付けることが可能であると考える。

なお、取締役の解任の訴えの被告については学説上の争いがあるが、会社法855条により会社と取締役の双方を被告とする。これは最判平成10年3月27日民集52巻2号661頁を明文化したもの<sup>10</sup>であるとされている。株主総会の決議を修正させるための訴えであるとの考えから、会社を被告とすべきであるという見解や、取締役の資格剥奪のための訴えであるとの考えから、取締役を被告とすべきであるという見解もあるが、手続保障の観点から会社と取締役の双方を被告とすることが、必要的であり、現実的であろう。管轄については、会社の本店所在地の地方裁判所に専属する（会社法856条）。

（5）本判決は、「取締役解任決議の定足数を定款により法定の定足数（過半数）から法の規定に従っ

---

<sup>10</sup> 神田秀樹『会社法』（弘文堂、第14版、2012年）194頁。

て引き下げる意思を有する場合には、その旨を定款に明確に記載すべきである」と述べ、定款の解釈にあたっては、定款規定の拠り所となる法規定を参考に補充して考えるべきではないことを明言しており、これからの定款自治による会社運営に資するものであると考える。また、従来あまり利用されてこなかった、取締役解任の訴えが、会社法制定により、監査役、会計参与といった他の役員についても対象となる役員解任の訴えという形になったことに伴い、その利用可能性が高くなった状況において、その位置付けについて述べている点で興味深いものがある。

ただ、本件原告Xは、総会決議取消とともに、自己の取締役である地位の確認について求めているところ、本判決は、「役員解任決議に取消原因がある場合であっても一応決議は成立しているから、当該役員は役員解任決議により取締役の地位を失う」ことになり、「役員解任決議の取消の訴えの認容判決が確定するまでは、一応成立している役員解任決議により当該役員は取締役の地位にないことになる」と述べ、「本件口頭弁論終結時に本件決議の取消の訴えを認容する判決が確定しているものではないから、原告Xが取締役の地位にあると認めることはできない」とし、原告Xを取締役から解任する旨の決議を取り消すことのみを主文で述べている。

これは、当然のことであるといえるが、本件のようにA取締役の解任と同時または異なる時期に、他の取締役の選任がなされ、判決によってA取締役の解任決議の取消がなされた場合、原告が取締役としてカウントされることにより、会社定款によって定款所定の員数を超える取締役の選任がなされている状況が生じたときは、再度、会社法831条1項2号の取消事由が存在する<sup>11</sup>として、総会決議取消の訴えを提起しなければならず、迂遠であるともいえる。この点については、問題であると考えますが、今後の実務での取り扱いや立法に注視していきたいと考える。

---

<sup>11</sup> 神田・前掲（注10）185頁。